

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済情勢にはとくに大きな変化はなく、英国経済が一応落着きをみせ、米国でも鎮静化のきざしが徐々にふえてはいるものの、総じて経済の拡大傾向にはなお根強いものがあり、物価の騰勢はいつこうに改まる気配をみせていない。これに対して各国ともきびしい引締め態度を堅持しているが、いずれの国でも賃上げ圧力がきわめて強く、なおインフレ鎮静のめどがつかない状況にある。

金利は10月ごろから一時小ゆるみ傾向にあったが、11月後半以降再び反騰に転じ、ユーロ・ダラー金利が11%前後にもどし、米国ではT B レートが7.5%前後と史上最高となった。これは米国の金融引締めが簡単には解除されまいとの見方が強まったことによる面が大きいが、年末控えという季節的な要因による面もある。

この間、ロンドン市場の金価格が急落し、12月にはいって35ドルそこそこと二重価格制移行以後の最低を記録した。これは、主として投機的退蔵金の吐き出しが進んでいることによるものとみられており、国際通貨情勢が小康を取りもどした証左の一つといえるが、価格がここまで下がってくると南ア新産金の処理問題がクローズ・アップされる可能性がある。

米国では、生産が67年のミニ・リセッション期以来はじめて3ヵ月連続低下を記録したほか、小売売上げの不振、個人所得の伸び鈍化、住宅着工の低調など、このところ景気鎮静化のきざしとみられる動きが増加している。もっとも、設備投資はかなり根強い動きを続けている模様であり(明年も本年比8%増との調査結果もある)、また、

物価の騰勢も依然改まる気配がみられないため、当局は、引締め堅持の方針を再三表明している。このため市場筋でも金融緩和は当面期待薄との感触が強まり、季節的事情ともあいまって長短金利が反騰し、株価も800ドル台を割るに至った。なお、第3四半期の国際収支は、流動性、公的決済両ベースとも大幅赤字となり、流動性ベース赤字の年初来累計は80億ドルをこえるに至った。

英国経済は、消費落着きの一方輸出が好調を続け、輸出産業を中心に設備投資が拡大傾向にあると伝えられ、また貿易収支も3ヵ月連続して黒字となるなど、一応好ましい動きを示している。このため、国際収支の改善がようやく軌道に乗ったとの見方が強まっているが、強い賃上げ圧力などが再び景気過熱、貿易収支悪化をもたらすおそれもあるところから、当局はなお慎重な態度を持っている。この間、貿易収支の改善傾向に加え、マルク切上げに伴う短資還流もあって金・外貨準備が増加しており、ポンド相場は堅調を続けている。

西ドイツでは短資の流出が目だち、金・外貨準備は10月以降2ヵ月足らずの間に約33億ドル減少した。その結果ドル資金繰りが窮屈化したため、政府は11月26日、IMFから540百万ドルの引出しを行なうに至った。国内景気はいつこうに鎮静のきざしをみせず、さらに大幅賃上げがあいついでいることもあって、マルク切上げにもかかわらず物価の騰勢は簡単には収まるまいとの懸念が強まっている。こうした情勢から、ブンデスバンクは引き続き慎重な態度を堅持している。12月にはいって同行は最低準備率の引下げおよび債券担保貸付金利の引上げ(7.5→9.0%)を実施したが、これは季節的な国内金融市場逼迫に対処し、かたがた過度の短資流出を抑制しようとするもので、金融政策の基本的転換ではないとみられる。

フランスでは、生産の高水準持続、失業の3ヵ月連続減少、物価の統騰など依然経済の過熱が続いている。しかし、10月には輸出の好伸によって貿易収支の赤字幅が縮小し、さらに西ドイツからの短資の還流もあって、最近は公的対外ポジションが改善に転じている。これを映じてフラン相場も10月中旬以降徐々に回復している。

東南アジア諸国に目を転ずると、韓国、台湾では対米輸出の好調と資本財・中間原材料輸入の増高から、輸出入とも高い伸びを続けているほか、マレーシアの輸出は、一次産品市況の堅調に恵まれて好伸を持続、インドでは、輸出が各種振興策のもとで低開発国向け工業製品を中心に好調が続ける反面、輸入は制限強化と食糧増産から前年を大幅に下回っており、これら4ヵ国のみで年初来約4.3億ドルの外貨が積み増された。もっともこの一方、タイ、フィリピンでは、米、コプラ、砂糖等の輸出不振にベトナム特需の漸減もあって外貨準備の減勢が改まらず、タイの9月末残高は2年半ぶりで10億ドルを割るに至った。以上のように東南アジア諸国の輸出は、国により好・不調こそうかがえるが、なべていえば好調の昨年をさらに上回る伸びを示しており(本年上半期中の前年同期比約13%増、昨年中の伸び率10%)、外貨準備も大幅増大(年初来約4億ドル増、昨年中は2.7億ドル増)して、経済開発の推進に少なからず寄与してきた。しかしながら、これら諸国の輸出に直接、間接に大きな影響を及ぼす米国の景気がしだいに鎮静化の色を濃くしているので、頃来の東南アジア諸国の輸出好調にも先行き不安なしとしない。

かかるおりから、国連貿易開発会議において決議された低開発国特惠問題について、わが国を含む先進国側では、このほどOECD貿易委員会で低開発国工業製品、半製品に関する特惠関税供与案を取りまとめたが、本案は原則として無税、例外品目を少数にとどめるなど前向きな姿勢が打ち出されていると伝えられ、その低開発国の輸出拡大に及ぼす効果が期待されよう。一方アジア諸国

において注目される動きの一つは、昨年来自由貿易(加工輸出を含む)地域設置があいついでいることである。すなわち、昨年末台湾が加工輸出地区の増設計画を発表したのに続き、本年にはいり、韓国、フィリピン、カンボジア、シンガポールの各国で自由貿易地域が発足ないしその構想発表をみている。

この種地域の設定は、低開発国にとり、輸出の拡大にとどまらず、工業化の促進、雇用の増大、外国資本・技術の導入円滑化など、経済開発を進めるうえで効果的な手段であるが、先進国企業にとっても、人手不足・高賃金対策、低開発国特惠の活用による第三国市場開拓などメリットが多い。現に1966年、アジア地域で最初に設置された台湾高雄加工輸出地区では、現在進出工場約150、うち稼働開始約110、雇用者数3万名以上、年間輸出見積り額は1億ドルをこえるなど、予期以上の成功を収めており、わが国からの企業進出も合併企業を含めて50余、投資額約12百万ドルに達している。

